

補足 A-2 多自由度系の自由振動解析 (固有モード解析)

減衰の無い場合の多自由度系の自由振動の運動方程式は、回答 7.1 での式(7.1-3)により、以下のよう
に表せます。

$$\mathbf{M}\ddot{\mathbf{u}} + \mathbf{K}\mathbf{u} = \mathbf{0} \quad (\text{A-2.1})$$

上式の解を、以下のように表わします。

$$\mathbf{u}(t) = \mathbf{X}\mathbf{e}^{ipt} \quad (\text{A-2.2})$$

ここに、 \mathbf{X} : 振幅を表す変位ベクトル、 p : 円振動数、 $i = \sqrt{-1}$ であり、式(A-2.2)を式(A-4.1)に
代入すると、

$$(\mathbf{K} - p^2\mathbf{M})\mathbf{X} = \mathbf{0} \quad (\text{A-2.3})$$

上式が $\mathbf{X} = \mathbf{0}$ 以外の解を持つための条件は、

$$|\mathbf{K} - p^2\mathbf{M}| = 0 \quad (\text{A-2.4})$$

上式は、 p^2 に関する n 次方程式を与え、 \mathbf{K} が正値 ($\mathbf{u}^T\mathbf{K}\mathbf{u} > 0$) であれば、 n 個の正根、すなわち

$$p_1^2 \leq p_2^2 \leq p_3^2 \leq \dots \leq p_n^2 \quad (\text{A-2.5})$$

を持ち、正の平方根 p_i 、 $i=1,2,3,\dots,n$ は固有円振動数 (固有値と呼ぶ) であり、固有周期 T 、周波数 f
との関係は、

$$T_i = \frac{2\pi}{p_i}, f_i = \frac{p_i}{2\pi}, i=1,2,3,\dots,n \quad (\text{A-2.6})$$

となります。

つぎに、式(A-2.4)の根である p_i^2 を式(A-2.3)に代入すれば、 \mathbf{X} の振幅比のみを規定する n 組のベク
トル (固有ベクトルと呼ぶ) : \mathbf{X}_i が定められ、それらを集合した以下の式を得ます。

$$[\mathbf{X}] = [\mathbf{X}_1 \mathbf{X}_2 \mathbf{X}_3 \dots \mathbf{X}_n] \quad (\text{A-2.7})$$

を与えます。固有ベクトルは固有振動モードを表しており、以下のような性質を持ちます。

いま、任意の2組の固有ベクトル $\mathbf{X}_i, \mathbf{X}_j$ 、ただし $i \neq j$ を選び、式(A-2.4)に代入すると、

$$\mathbf{K}\mathbf{X}_i = p_i^2\mathbf{M}\mathbf{X}_i \quad (\text{A-2.8})$$

$$\mathbf{K}\mathbf{X}_j = p_j^2\mathbf{M}\mathbf{X}_j$$

上式の両辺にそれぞれ $\mathbf{X}_j^T, \mathbf{X}_i^T$ を掛ければ、

$$\mathbf{X}_j^T\mathbf{K}\mathbf{X}_i = p_i^2\mathbf{X}_j^T\mathbf{M}\mathbf{X}_i \quad (\text{A-2.9})$$

$$\mathbf{X}_i^T\mathbf{K}\mathbf{X}_j = p_j^2\mathbf{X}_i^T\mathbf{M}\mathbf{X}_j$$

\mathbf{K}, \mathbf{M} が対称行列であることを考慮し、両式の差をとれば、

$$(p_i^2 - p_j^2)\mathbf{X}_j^T\mathbf{M}\mathbf{X}_i = 0 \quad (\text{A-2.10})$$

$p_i^2 \neq p_j^2$ であることより、

$$\mathbf{X}_j^T\mathbf{M}\mathbf{X}_i = 0 \quad (\text{A-2.11})$$

上式から、固有ベクトル (固有振動モード) は質量マトリックスを介して直交していると言えます。

ところで、 \mathbf{X}_i は振幅比のみを規定するモード形状を与え、振幅の大きさは不定であります。したが
って、任意のスカラー係数 γ_i を \mathbf{X}_i に掛けたベクトルもまた式(A-2.11)を満足していることより、つぎ
のような固有振動モードを考えます。

$$\Phi_i = \gamma_i\mathbf{X}_i \quad (\text{A-2.12})$$

すると、

$$\Phi_j^T \mathbf{M} \Phi_i = 0, \text{ ただし } i \neq j \quad (\text{A-2.13})$$

Φ_i が以下の関係を持つような固有振動モードであるとき、

$$\Phi_i^T \mathbf{M} \Phi_i = 1, \quad i=1,2,3,\dots,n \quad (\text{A-2.14})$$

Φ_i を規準振動モードと呼んでいます。すなわち、式(A-2.11)を式(A-4.13)に代入すれば、

$$\gamma_i^2 \mathbf{X}_i^T \mathbf{M} \mathbf{X}_i = 1 \quad (\text{A-2.15})$$

よって、以下の関係があることがわかります。

$$\gamma_i = \frac{1}{\sqrt{\mathbf{X}_i^T \mathbf{M} \mathbf{X}_i}} \quad (\text{A-2.16})$$

したがって、式(A-2.12)で与えられる規準振動モードを式(A-2.3)に代入し、式(A-2.14)を考慮すれば、以下の関係を得ます。

$$\Phi_i^T \mathbf{K} \Phi_i = p_i^2 \Phi_i^T \mathbf{M} \Phi_i = p_i^2 \quad (\text{A-2.17})$$

ところで、道示では、 m 個の部材要素からなる橋の*i*次のモード減衰定数(h_i)として、次式を採用しており、

$$h_i = \frac{\sum_{j=1}^m h_j \Phi_{ij}^T \mathbf{K}_j \Phi_{ij}}{\Phi_i^T \mathbf{K} \Phi_i} \quad (\text{A-2.18})$$

ここに、 Φ_i は*i*次の全要素についての規準振動モード、 Φ_{ij} は*i*次の要素*j*についての規準振動モード、 \mathbf{K}_j は要素*j*の剛性行列であり、要素ごとに減衰定数(h_j)が道示の表一解7.3.1で与えられており、式(A-2.17)はエネルギー減衰定数とも呼ばれています。

さらに、平成24年版では、減衰係数マトリクス \mathbf{C} が下記の形、

$$\mathbf{C} = \alpha \mathbf{M} + \beta \mathbf{K}, \text{ ここに、 } \alpha, \beta \text{ は正の係数} \quad (\text{A-2.19})$$

で与えられるような Rayleigh 型減衰と呼ばれる式も適用も認めていますので、以下に説明を追加します。

地震変位動: $z = z(t)$, を受けた多自由度系の弾性振動の運動方程式は、すでに回答7.7での式(7.7-3)に示したように、

$$\mathbf{M}\ddot{\mathbf{u}} + \mathbf{C}\dot{\mathbf{u}} + \mathbf{K}\mathbf{u} = \mathbf{R} \quad (\text{A-2.20})$$

ここに、 $\mathbf{R} = -\mathbf{M} \cdot \mathbf{I} \cdot \ddot{z}$ であります。

ところで、 $i=1,2,3,\dots,n$ 個の規準振動モードからなるサイズ($n \times n$)のマトリクス、

$$[\Phi] = [\Phi_1 \quad \Phi_2 \quad \Phi_3 \quad \dots \quad \Phi_n] \quad (\text{A-2.21})$$

は“モーダルマトリクス”と呼ばれており、式(A-2.13)、式(A-2.14)および式(A-2.16)より、つぎの関係を有しています。

$$[\Phi]^T \mathbf{M} [\Phi] = \mathbf{E} \quad (\text{A-2.22})$$

$$[\Phi]^T \mathbf{K} [\Phi] = \Lambda \quad (\text{A-2.23})$$

ここに、 \mathbf{E} は単位行列、 Λ は p_i^2 , $i=1,2,3,\dots,n$ からなる対角行列であります。

つぎに、変位ベクトル \mathbf{u} を $[\Phi]$ を用いて \mathbf{q} に座標変換します。すなわち、

$$\mathbf{u} = [\Phi] \cdot \mathbf{q} \quad (\text{A-2.24})$$

すると、式(A-2.20)は、

$$\mathbf{M}[\Phi]\ddot{\mathbf{q}} + \mathbf{C}[\Phi]\dot{\mathbf{q}} + \mathbf{K}[\Phi]\mathbf{q} = \mathbf{R} \quad (\text{A-2.25})$$

となり、上式の両辺に $[\Phi]^T$ を掛けると、次式を得

$$[\Phi]^T \mathbf{M} [\Phi] \ddot{\mathbf{q}} + [\Phi]^T \mathbf{C} \mathbf{q} + [\Phi]^T \mathbf{K} [\Phi] \mathbf{q} = [\Phi]^T \mathbf{R}$$

減衰係数マトリクスが $\mathbf{C} = \alpha\mathbf{M} + \beta\mathbf{K}$ の形で与えられると、式(A-2.22)および(A-2.23)の関係より、

$$\mathbf{E}\ddot{\mathbf{q}} + \alpha\mathbf{E}\dot{\mathbf{q}} + \beta\mathbf{\Lambda}\dot{\mathbf{q}} + \mathbf{\Lambda}\mathbf{q} = [\mathbf{\Phi}]^T \mathbf{R} \quad (\text{A-2.26})$$

\mathbf{E} は単位行列、対角要素 p_i^2 からなる $\mathbf{\Lambda}$ は対角行列であるので、式(A-2.26)は、 $i = 1, 2, 3, \dots, n$ の規準振動モード \mathbf{q} に分解された n 組の非連成の微分方程式を与えます。すなわち、

$$\ddot{\mathbf{q}} + 2h_i p_i \dot{\mathbf{q}} + p_i^2 \mathbf{q} = -\ddot{z} D_i \quad (\text{A-2.27})$$

ここに、 $2h_i p_i = \alpha + \beta p_i^2$ 、 $D_i = \mathbf{\Phi}_i^T \mathbf{M} \cdot \mathbf{I}$ であります。 D_i は地震動の振動モード i への寄与率を意味し、一般に刺激係数と呼ばれています。

式(A-2.27)は、振動モード i についての 1 次元の運動方程式であり、その解は、先に示した補足 A-1 のように求められ、標準加速度応答スペクトルに D_i 倍したものが利用できます。

ところで、式(A-2.27)での減衰定数 h_i は係数 α 、 β に関係しているので、二つの規準振動モード (k, l) での減衰定数 (h_k, h_l) を定め、つぎの 2 元連立一次方程式

$$2h_k p_k = \alpha + \beta p_k^2, \quad 2h_l p_l = \alpha + \beta p_l^2 \quad (\text{A-2.28})$$

を解けば、以下の式を得ます。

$$\begin{bmatrix} \alpha \\ \beta \end{bmatrix} = \frac{2p_k p_l}{p_l^2 - p_k^2} \begin{bmatrix} p_l & -p_k \\ -1/p_l & 1/p_k \end{bmatrix} \cdot \begin{bmatrix} h_k \\ h_l \end{bmatrix} \quad (\text{A-2.29})$$

一般には、刺激係数 (D_i) の大きい二つの規準振動モードでの減衰定数 (h_k, h_l) を選び、係数 α 、 β を設定する方法が採られており、道示 (H24 年版) では、表一解 7.3.1 の減衰定数の標準値を用いてよいとしています。

以上